



環境福祉学会

News Letter

ニュースレター September 2017

30

目次

第13回年次大会開催のご案内	1
第26回事例研究会概要	2
平成29年度公開セミナー講演要旨①	3
平成29年度公開セミナー講演要旨②	4
平成29年度公開セミナー講演要旨③④	5
一般研究発表のご案内	6
組織及び役員一覧・事務局日より	

環境福祉学会 事務局 株式会社環境新聞社事業部内
〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 第1富澤ビル
TEL. 03-3359-5349 / FAX. 03-3359-7250
<http://www.kankyofukushi.jp/>
E-mail: info@kankyofukushi.jp

第13回年次大会は、東京福祉大学池袋キャンパスで開催

「環境と福祉の融合」を目指して2004年に創設された環境福祉学会は、環境分野、福祉分野を取り巻く産業界、官公庁、大学・研究機関の境界を取り払った特色ある活動を続けてきました。今年度の第13回年次大会、東京福祉大学池袋キャンパスにて開催します。

今年のテーマは「持続可能な開発目標（SDGs）と環境福祉」です。

池袋駅はJR、私鉄、地下鉄8路線が乗り入れている都内でも有数のターミナル駅で、年次大会会場は駅から徒歩数分に場所であり、アクセス抜群です。是非、会員の皆様の多数のご参加と、研究発表にお申し込み頂きたくお願い申し上げます。

第13回年次大会実行委員会

第13回年次大会概要

大会テーマ：「持続可能な開発目標（SDGs）と環境福祉」

開催日：2017年11月26日（日）

会場：東京福祉大学池袋キャンパス 9号館
(〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-14-7)

大会実行委員長：栗原 久（東京福祉大学教育学部（伊勢崎キャンパス）・教授）

プログラム：

10：00～12：00 一般研究発表（第1～第3分科会）

昼食

13：30～13：40 開会挨拶：炭谷 茂 環境福祉学会会長

13：40～14：20 基調講演 「持続可能な開発目標の達成に向けて」（仮題）

講師：小林 正明氏（前環境事務次官）

14：20～15：20 事例報告Ⅰ：「世界の衛生・環境・健康の向上への貢献」（仮題）

サラヤ株

Ⅱ：「食品ロスと福祉をつなぐ、フードバンクの先駆けとして」（仮題）

セカンドハーベスト・ジャパン

Ⅲ：「森里川海プロジェクト—経済・社会・環境のまちづくり」（仮題）

小田原市環境部

15：20～15：30 ~~~~~ 休憩 ~~~~~

15：30～16：55 パネルディスカッション

コーディネーター：藤田成吉（学会理事・元東海大学教養学部人間環境学科教授）

パネリスト：事例報告者Ⅰ

：事例報告者Ⅱ

：事例報告者Ⅲ

コメンテーター：一方井誠治（学会理事・武蔵野大学大学院環境学研科長・教授）

16：55～17：00 閉会挨拶

参加費：大会参加費 5,000円（学生3,000円）

懇親会参加費 5,000円（学生2,000円）



環境福祉学会・第26回事例研究会は、平成29年3月28日に東京都新宿区四谷の貸会議室において、「障がい者雇用」をテーマに開催されたが、講演要旨を紹介する。

「新しい農業のカタチ – 夢のサイクルー」

岩井 雅之氏
(ファームドゥ株式会社代表取締役)

当社は、農業生産資材を販売することから始まり、農家から農産物の販売を依頼され、店頭で販売するようになり、農産物・特産加工品の直売所「食の駅」を立ち上げ、近年では、東京都内に小型農産物直売所「地産マルシェ」を拡大中。生産から販売まで農業をトータルでサポートする事業を展開している。



岩井雅之氏

活動の拠点であるファームクラブ中里農場は、10haの農地を保有、露地栽培やトマトのハウス栽培の他に、イチゴを栽培する等作業者と農作物の双方に優しい環境下での農業を実践している。トータルで100数十名の人数が必要となるので、20名以上が生活できる高齢者用の木造でオール電化の住宅を作り、障がい者の方18名が独立して生活できるようにグループホームも作っている。それだけでは、足りないので当社の若い社員や海外からの研修生も一緒になり、ひとつの目的に向かって色々な方が働き、夢の農業王国中里農場となるよう取り組んでいる。

また、近年では太陽光発電とハウスの水耕栽培を組み合わせた最先端の農業技術「ソーラーファーム」を展開して、電気と野菜を同時に作る儲かる農業を実践している。

この事業は海外でも展開しており、モンゴルでは、28haの土地に露地野菜やハウスでイチゴを栽培し、真冬は露地野菜はできないので、LEDを使った野菜工場ではレタス等を栽培し、100万都市のウランバートルへ1年中野菜を供給できるようにしている。太陽光発電は、13MW規模であり、ウランバートルでは、PM2.5が北京より酷い状況にあり、二国間クレジット制度でCO2削減や環境の面においても貢献できる事業だと思う。今後は、日本全国はじめ、アメリカ、中国、台湾、ベトナム、タイ、モンゴル、ミャンマー等世界各地へも普及していきたい。

ソーラーファームは、若い人でも高齢者でも障がい者の方でも誰でも、夢からスタートし、夢を目標に変えて計画に落とし込み実行し、結果が出て分析すれば成長して夢ができる、夢のリサイクルと言えると思う。

「Green Down Project についてーユニバーサル・ワークの実現を目指してー」

川本 健太郎氏
(一般社団法人 Green Down Project)

今まで、ダウンジャケットや布団等の羽毛製品は捨てられていたが、洗浄すれば、100%リサイクルできる素材であるのにもったいない状況があった。

6年前の鳥インフルエンザ流行の時、羽毛の入手が厳しくなり、安定的に供給するため、グリーンドウンリサイクルの仕組み作りに取り組んだ。しかし、ダウンジャケットの場合だと100g、羽毛布団だと1kgの羽毛しか回収できないので、リサイクルシステムに壁があった。課題解決の為、コミュニティ作りをテーマにし、地域社会を支えている福祉委員会、社会福祉協議会や自治会、町内会等財源不足に陥っているところに回収してもらい、1kg500円を寄付する寄付する形にした。以前は、店舗回収のみでやっていて、集まらない状態だったが、寄付により回収率が上がった。

動物福祉の面からいうと、生きている鳥から毛を采り、苦痛を与えるライブ・ハンド・ピッキングが行われている現状もあるので、新毛需要ゼロを目標にビジネス展開していくようになった。

環境の面において言うと、自治体は、回収して焼却しているのだが、比重が軽い為、空中に舞ってしまい苦勞しながら焼却しているのが現状で、リサイクルすることができれば、CO2削減や環境の面においても貢献できる。そこで、回収したら洗浄工場へ着払いで送ってもらう仕組みにしたら、三重県や新潟県、横浜市などが取り組むようになり、回収の取り組みが広がってきた。

リサイクルの仕組みであるが、回収、輸送、解体、洗浄、製品、販売となっているが、回収して解体のところで障がい者の方の雇用ができ、現在4名が働き、月約10万の収入を得る状況となっている。安全の面からみると、洗浄後は、全品検査をしているので、新製品の羽毛より安全であるといえる。

今後も、就労困難な人々に対して労働の機会を提供し、その能力の向上を支援し、地域社会、地域経済の発展に寄与していきたい。



川本健太郎氏

環境福祉学会平成29年度公開セミナーは、平成29年6月17日（土）に東京福祉大学池袋キャンパス（東京都豊島区）において、「環境福祉の地域づくり～再生可能エネルギーへの取り組みを入口にして～」をテーマに、コーディネーターの白井信雄・法政大学サステナビリティ研究所教授のもと開催されたが、その講演要旨を紹介する。

■基調講演：白井信雄氏（法政大学サステナビリティ研究所教授）

「再生可能エネルギーによる環境福祉の地域づくり～全国8地域の事例と目指すべき社会～」

スペインやドイツでの成功例を見てFITという固定価格買取制度が2012年7月に導入され、それによって再生可能エネルギーがにわかに活気づいてきた面がありますが、地域から見たときにメガソーラができることが本当にいいことなのかという両刃の剣の面があると思っています。そういう中でも、外の資本が来てメガソーラをつくるというだけではなく、地域主導で立ち上がってきたといういい面にも注目したいですし、地域主導における再エネの取り組みが直接的に福祉と関連する面があって、その場合の福祉というの、WelfareとWell-beingという2つの段階、2つの側面に関係するだろうということです。環境の問題、再エネの問題、そして福祉の問題、それらの根っ子の問題ということは共通しますので、そこを変えていくことに意味があると思っています。

このような中で何を目指すのか。これは歴史的に見ていると、本来再生可能エネルギーは自給自足的なものです。位置付けや意味が変化してきたなかで、今後、買取価格の低下、自由化の進展、そしてスマートグリッドなどの新技術開発のある中で、これから何のために再生可能エネルギーを使うのかということをもう一度あらためて地域で共有しなければいけないと思います。

その枠組みとして5つを提案しています。エネルギーを自分たちでつくるといふエネルギーの自治、そしてそういったものをみんなで対話したりネットワークを作っていくという、これは手段であり目的であると思います。そして経済の自立もあります。経済面も、決して売上やGDPがいくらとかそういう話だけではなく、ボランティアな交換といった、小さな経済みたいなこともここには含まれると思います。

飯田市では、地区公民館の屋根に太陽パネルを付けて、公民館にお金が入りますと言っても年間10万円ぐらいで、10個で100万円です。地域経済にとって大きいと言われると、小さいのですが、

その10万を地区公民館が地区のために使うとうなると、意味が違い、同じ金額でも誰が何のために使うかによって違うので、そういうとらえ方も含めた意図があるという側面です。そして福祉はこれに関係しますが、それから防災面、気候変動の緩和などで、行政予算はこのところ制度化して予算を付けたりします。

文献を基に再生可能エネルギーというのは何のために入れるのかという論述を整理してみると、5つに分類できるのではないかとすることで設定し、この設定の基にいろいろな地域を8箇所見ってみました。

飯田市、湖南省、上田市、小田原市などは、再生可能エネルギーの中でも太陽光発電であり、かつ市民共同発電、地域主導という動きをしています。

それぞれ特徴は違いますが、飯田市の場合は、もともと公民館活動などの地域づくりを行っており、そこに再エネを入れようという文脈があり、そこが強制的にとらえるべき点であり、特徴です。上田市に関しては市民団体が主婦など移住者中心に始めました。

小田原の場合は城下町で地元の有力者がおられて、食品加工が盛んなまちで、そういう方たちが定年になったときに危機感を持ち、地元企業を中心にまとまって立ち上げたというのが特徴です。あとは農山村ではバイオマスということで、西栗倉村、それから郡上市では小水力、風力に関してはにかほ市、そしてみやま市ではスマートコミュニティとHEMSなども組み合わせてやっていくところを限定的にいろいろなタイプのものを8地域回らせていただきました。

福岡県みやま市では、HEMSという中で再エネの電力を売るだけではなく、地域新電力と合わせてHEMS契約もできて、見守りサービスでは高齢者の方が「きょう元気だ」と言うと、「よかったね」という返事をくれるということが出来ますし、iPadで買い物ができるという解決法が提供されています。これはまだ立ち上がったばかりですが、こういう可能性を秘めているということが重要だと思います。

Well-beingはコミュニティがあって、初めてコミュニティでの再エネが実現できるわけですし、ボランティア活動による支援ということもありますので、その方向が大事です。

このように、双方向でWelfareとWell-beingはより高め合うことが直接的な関係ということで整理をさせていただきました。



白井信雄氏

地域にある自然エネルギーを活用した持続可能なまちづくり

～自然エネルギーは地域のもの～

池本未和氏

(湖南省総合政策部地域創生推進課地域エネルギー室)

滋賀県湖南省は、琵琶湖の南側にあるということで湖南省と言いますが、琵琶湖には、面しておりません。

琵琶湖では、昭和52年ぐらいに赤潮というプラントンが大量発生し、主婦の方を中心に、合成洗剤の使用をやめて、粉石鹼を使おうという粉石鹼運動が始まったという経緯もあり、環境意識の高い地域といえます。

また、糸賀一雄先生が昭和21年に、戦争孤児や知的障がいの方を抱えた方の入所教育を行う「近江学園」を設立されました。昭和23年のときに、現在の湖南省に移転してきて、このことから先駆的に障がい福祉の取組みをやってきており、福祉のエキスパートの方がたくさん生まれ、障がい福祉の政策が早くからやられてきたという経緯があります。

福祉の職員であった溝口さんという方が、福祉の施設の中で、本当に障がいを持った人の生活ためになるのかと疑問に思い、ご自身で「なんてん共働サービス」という障がいを持っている人もそうでない人も一緒に働く株式会社を立ち上げられました。市民共同発電所という「てんとうむし1号」というのが付いているところです。これは平成9年、いまから20年前に、京都議定書が締結された年で、滋賀県は環境認識が非常に高い方がたくさんいらっしゃったということで、地球温暖化防止で何か自分たちでできることはないのかということで考えられ、みんなでお金を持ち寄ってやろうじゃないかということで、この事業としては全国では初めて「てんとうむし1号」を始めたという経緯があります。

市の取り組みですが、平成23年度から「緑の分権改革」という事業に取り組んできました。これは、地域の中にある資源や資金が都会に流れてしまっているけれども、地域の中にあるものだから、地域の中で回していこうと、人、お金、そして文化遺産やグリーンエネルギー、食料なんかも地域の中でグルグル回していって、分散自立・地産地消・低酸素型社会ということで都会とは共存していきましょと、こうした事業に取組みを進めてきました。

また、発達障がい者支援法のモデルとなった、いわゆる「発達支援システム」がありますが、湖南省は平成14年度からこの取組みを進めております。こういった取組みがあったということで、福祉を軸として地域の循環システムの構築をしてい

こうということで取組みが始まり、「地域のあるものさがし、あるもの活かし」をしていこうということで、進めてきました。

その主体となったのが「こにゃん支え合いプロジェクト推進協議会」で、市は「こにゃん市」というバーチャルシティを立ち上げ、ネコの市長がいたりします。これは、滋賀県の動物保護管理センターが市内にあり、動物愛護と観光振興をかねながらそのようなバーチャルシティをつくっています。

この推進協議会は市の特徴的なところであり、いろいろな主体の方が参画しています。例えば福祉事業者の方や、社会福祉協議会の方、そして観光協会の業者の団体の方、商工会の方、まちづくり協議会、工業会といった色々な方が参画し、取り組んでいます。市役所は縦割りといわれますが、横断的に全部やっていくためにすべての部署の次長級の職員がこの協議会に参与として関わっています。

また、湖南省では、エネルギーの地産地消だけではなく、地域新電力事業に公共団体が関われば地域の活性化にもなるということで、昨年5月に出資者が湖南省のほかに市内企業8社で「こなんウルトラパワー株式会社」設立し、同年10月から公共施設に電力の供給を開始したところ、平均の削減率が11%ということで効果がありました。

このように地域が関わった地域新電力というのは、まずは電力の地産地消や電力のコストの削減といったところからスタートいたしました。そこからスタートして事業規模を拡大していきます。住宅や企業へも供給を開始して拡大していくことによって、雇用が生まれるのではないかと考える方もあります。そして省エネや電力の見える化といったエネルギーのマネジメントをしていって、まちとして全体的には防災拠点化、低炭素化社会ができるスマートコミュニティになるという考え方です。

まだまだ地域には人もいますし、バイオマスや太陽光もあります。それをうまく合わせて地域の中で回していき、地域の中でエネルギーと経済を回すことができ、地域が元気になっていきたいと思っています。行政が主導するのではなく、さまざまな主体の協働によって地域を盛り上げ、市民や事業者の方、企業の方、そして地元の金融機関や大学から知見をいただくなどしていろいろな方々によって地域を盛り上げ、地域の中で循環をしていって地域経済の活性化へつなげていきたいと考えています。



池本未和氏

「小田原里山・エネルギー」

辻村百樹氏（ほうとくエネルギー(株) 取締役）

辻村家は、代々小田原で山林経営をしており、私で8代目です。私は自分の山に4つのミッションを課していて、その1つが素材の生産。木材の生産、農園のほうでは果実の生産、農作物でタケノコやお茶、野菜等です。



辻村百樹氏

2つ目が、エネルギーの創出です。もちろん山

ですから木質エネルギーがあります。バイオマス発電も簡単ではなく問題点もたくさんあり、これから考えようと思っています。それから水質エネルギーですが、水質の確保とともに、発電にも利用していく小水力発電の復活を目指しております。そして太陽光エネルギーですが、広い遊休地があるので、スタートしたのがソーラー発電所です。

3つ目は生体系の保全です。生物の多様性、植生の適正化、そして鳥獣被害の対応があります。いま、イノシシやシカなどいろいろな問題があり、適正に捕獲等して里山を考えなければいけません。

4つ目ですが、これは福祉にも関わってくるところです。新しい視点だと思いますが、余暇の提供、人間の環境づくりということで里山を活用し、人間形成にも役に立てていきたいということです。それから木育ですが、これは福祉のほうにも関わってきます。自然との接触機会や、子どもたちが本物を体験することによって審美眼を育成することも必要だと思います。それからレクリエーションとして森林体験アトラクション、森林セラピーでは森林ヨガや森林トレイル、そして林業体験も行っていきます。

震災の翌年、2012年の12月「ほうとくエネルギー」という会社をつくりました。出資企業は、地元の老舗も含めた様々な企業が集まってひと肌脱ぐというか、小田原にしては珍しくスピード感をもってできました。事業スキームとしては、ほうとくエネルギーの4億円ほどお金をかけて約1メガのソーラーをつくりました。これも市民ファンドということで、市民からファンドを募りました。本当にあつという間で、1カ月ほどで1億円集まりました。それから地元の信用金庫の出資等で約4億円をあつという間に集め、小田原メガソーラー市民発電所がつけられました。

最後に、「森づくりは世代を超えた永い取組み」だということで、ともかく時間軸の長い長い悠久の産物ですから、その中で里山というのは地元にも恵みを与える源泉だという気持ちで山林経営をしていきます。

「環境福祉の地域づくり～再生可能エネルギーへの取組みを入口にして～」

松尾祥子氏（株 SAFARI 代表）

私は臨床心理士として、再生可能エネルギーを中心とした地域づくりというものが、より良い環境づくりというもののヒントになるのではないかと思います。5都市について白井先生に同行させていただきました。



松尾祥子氏

「再エネというメッセージのある街」をつく

ることが個人にどのようなメッセージを与えていたかというのを心理士として考えてみますと、必要なものは与えられるのを待つのではなく自分自身が動こうという1つのメッセージではないかと思えます。そして、本来ある自然の恵みをいただき、受容し、支持し、分け合い、他者を尊重すること。そして「未来を共有するいま」を創造し、力を合わせ、それがつながりになるということ。そして、そのつながり、居場所から支持を得て、さらに個人がパワーを得ていくということ。そして自分自身がそんな環境の中、自分自身の内的モチベーションに従って行動を選択するという。そして、閉塞感、不安、不満ではなく、自分の歩みに進むということ。そういうストーリーがあったのではないかと感じています。

いま地域の危機に対して地域が試行錯誤していますが、インタビュー調査では1地域で10人以上行い、延べ50人以上からお話をうかがいましたが、さまざまな再エネに関わってまちづくりをされている方がたの話の聞いていると、何か転機があります。その転機は「危機」と呼ばれているものであったり、環境を変えていかなければいけない事や、大きな社会生活的転換を強いられる出来事であったりしました。そういう大きな転換/危機を強いられたときに人が成長していくプロセスが、心理学の世界では注目され研究されています。それを Post Traumatic Growth といい、大きな後の大成長と意味です。大きなストレスのあとの心の危機というのはマスコミ等でもいわれますが、今回は大きな危機のあとの心の成長というものを感ずることができました。

最後はコンビピアリティ、共に vivid な状態、共にイキイキとした状態で、地域と個人が同じように PTG とさまざまな危機を経て、試行錯誤しながら自分自身の資源、地域の資源を探し、自分の中の力を使って大きく成長を遂げます。その過程で地域も個人も同じようにコンビッド、共に楽しい状態で、共に活性化していつているという姿が非常に印象的でした。



環境福祉学会

環境福祉学会第13回年次大会一般研究発表募集のご案内

環境福祉学会第13回年次大会は、11月26日（日）に東京福祉大学・池袋キャンパス（9号館）で開催します。発表を希望される方は、下記宛に申込書に必要事項を記入の上、大会事務局にお送りください。大会実行委員会にて発表内容を確認し、発表者に「予行集原稿作成要領」をお送りします。

- (1) 発表者の資格：発表者は本学会会員です。ただし、今回は非会員による発表も受け付けますが、発表前に入会手続きをされるようお願いいたします。なお、会員と連名の場合は非会員も可です
- (2) 発表形式：発表は口頭でパワーポイントを使用してください。（発表15分、質疑応答5分）
- (3) 発表申込み締切り：10月6日（金）必着
- (4) 予稿集原稿締切り：10月31日（火）必着
- (5) 発表申込先：必要事項を記入の上、下記申込先に Fax 又は E-mail にてお申込み下さい。件名に、**環境福祉学会発表申込み**と書いて下さい。

申込先 「環境福祉学会第13回年次大会事務局」宛

- (1) Fax: 03-4333-0332
- (2) E-mail: masahidetanaka@ed.tokyo-fukushi.ac.jp

環境福祉学会第13回年次大会事務局長 田中正秀

■ 環境福祉学会組織役員

会長：	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会理事長 元環境事務次官
副会長：	伊藤達雄	名古屋産業大学名誉学長 鈴鹿医療科学大学客員教授
	潮谷義子	日本社会事業大学理事長 前熊本県知事
	藤田八暉	久留米大学名誉教授
顧問：	植田和弘	京都大学大学院経済学研究科教授
理事：	泉谷直木	アサヒグループホールディングス株式会社代表取締役会長
	稲垣隆司	岐阜薬科大学学長
	一方井誠治	武蔵野大学工学部環境システム学科教授
	栗原 久	東京福祉大学教授
	寺田清美	東京成徳短期大学教授
	仁木 壯	旭川荘 副理事長
	波田幸夫	環境新聞社代表取締役社長
	萩原元昭	群馬大学名誉教授
	藤田成吉	元東海大学教授
	松寿 庶	福祉新聞社代表取締役社長
	安川 緑	旭川大学保健福祉学部看護学科教授
監事：	永井伸一	獨協医科大学名誉教授
	伊澤敏彦	元農林水産省東北農場試験場
事務局長：	小峰且也	環境新聞社専務取締役
事務局：	酒井 剛	環境新聞社企画営業本部長兼事業部長

事務局だより

今年の年次大会は13回を迎え、「持続可能な開発目標（SDGs）と環境福祉」をテーマに開催致します。基調講演では、前環境事務次官の小林正明氏による「持続可能な開発目標の達成に向けて」という演題で講演頂きます。

パネルディスカッションでは、3名のパネリストをお迎えし、議論いたします。

貧困の撲滅や健康・福祉、持続可能な都市、持続可能な生産と消費、気候変動への対処、政府・企業・市民のグローバル・パートナーシップなど17の目標を掲げるSDGsですが、どのように考え取り組めば良いのか、一つでも二つでもヒントになるべく、開催します。

ぜひ、年次大会にお誘いあわせのうえご参加下さるようお願いいたします。